

学校

财务会计手册

主编 杨周复
主审 王显明 王庆成



中国经济出版社

学校财务会计手册

主 编： 杨周复

副主编： 黄永林 施建军 俞智强

主 审： 王显明 王庆成

中国经济出版社

图书在版编目(CIP)数据

学校财务会计手册/杨周复编.

—北京:中国经济出版社,2000.2.

ISBN 7-5017-0658-1

I.学… II.杨… III.学校—财务会计—手册

IV.G457-62

中国版本图书馆 CIP 数据核字(2000)第 13135 号

学校财务会计手册

杨周复主编

*

中国经济出版社出版发行

新华书店北京发行所发行 各地新华书店经销

北京彩虹印刷厂印刷

*

开本:787×1092 毫米 1/16 印张:60 字数:1,520 千字

2000 年 2 月第 1 版 2000 年 2 月第 1 次印刷

印数:1—5000 册

ISBN 7-5017-0658-1/F·456

定价:158.00 元

前 言

21世纪的曙光即将跃出地平线,人类正满怀豪情地迎接新世纪的到来,对未来充满了憧憬。我国各族人民,遵照党中央的伟大战略部署,在迈入新纪元中,将进一步加快改革开放的步伐,推进各项事业大踏步向前发展。江泽民主席曾指出:“我们要在下一个世纪实现社会主义现代化和中华民族的伟大复兴,必须大力提高全民的科学文化素质。”国家兴衰,系于教育,我国高度重视教育的发展,明确提出了“必须把教育摆在优先发展的战略地位”,实施科教兴国的战略。社会主义市场经济体制的建立和逐步完善,知识经济时代的到来,为教育事业的蓬勃发展,提供了前所未有的机遇和条件;同时,市场经济越发展,财务会计工作越重要,财务会计信息已成为管理决策的重要依据之一。大力加强教育财务管理和会计核算工作,努力提高财务、会计工作水平,是时代对教育财会工作的要求,也是实现教育事业改革和可持续发展的重要保证。

为适应新形势发展的需要,我国修订了《中华人民共和国会计法》,颁发了《事业单位财务规则》、《事业单位会计准则(试行)》、《中小学校财务制度》、《高等学校财务制度》、《中小学校会计制度(试行)》和《高等学校会计制度(试行)》等一系列财会法规和制度。新的会计法确定了单位负责人为会计责任的主体,加大了会计打假的力度,完善了会计监督体系,使会计核算体系更科学、更规范。学校财务制度和会计制度以学校为理财主体和会计主体,实行“大收大支”的预算管理,采用世界通行的借贷记账法,确立了资产、负债、净资产、收入、支出五大会计要素,建立了新的统一的会计报表体系等等,这是教育财务管理与会计核算工作的重大改革。新情况、新变化,给我们教育财会工作带来了许多新问题,并提出了更高要求。广大教育财会工作者要认真学习新知识,掌握新制度,吸取国际先进经验,建立和完善具有中国特色的教育财会理论和方法体系。

为了帮助广大学校财会工作者学习新的《会计法》和新的教育财务和会计制度,提高财务会计工作水平,我们编写了《学校财务会计手册》这本工具书。本书分为:基础知识、中小学校财务管理与会计核算、高等学校财

务管理与会计核算、其他相关会计核算、学校财会及相关法规选编等五篇。基础知识部分,既编入财务、会计的基本理论知识,又编入与财务会计工作有关的税收、国有资产管理、金融、审计、会计电算化等基础知识条目;既编入常用的词条,又注意编入新词条。在中小学校财务管理和会计核算、高等学校财务管理和会计核算,以及相关会计核算篇内,既明确了各项工作的政策和要领,又编写了一些案例分析,便于工作参照。在学校财会及相关法规选编篇中,既编入了最新修订的《中华人民共和国会计法》,还编入了教育系统常用的财政、税务、财务、会计法规以及违纪违规的处罚规定,以便于财会工作者依法办事。这本《学校财务会计手册》,是教育财会工作者必备的工具书。这本《学校财务会计手册》的出版将会有助于学校财会工作人员做好财会工作,提高工作水平,更好地为教育事业的改革和发展服务。

学校财务与会计作为一门学科,目前在理论体系上尚未完全成熟,亟待深入研究,在此情况下编撰这套《学校财务会计手册》难度甚大,加上编辑成书的时间仓促,不当之处,在所难免,恳切希望广大读者批评指正,以便再版时进行修改。

《学校财务会计手册》编辑委员会

1999年12月28日

目 录

第一篇 基础知识

第一部分 财务管理

财务活动	(1)
财务关系	(1)
财务管理	(2)
财务管理体制	(2)
财务制度	(2)
财务预测	(2)
财务决策	(2)
财务计划	(3)
财务控制	(3)
财务分析	(3)
比较分析法	(3)
比率分析法	(3)
趋势分析法	(4)
因素分析法	(4)
短期偿债能力分析	(4)
长期偿债能力分析	(5)
营运能力分析	(5)
盈利能力分析	(5)
理财环境	(5)
宏观理财环境	(6)
微观理财环境	(6)
资金的时间价值	(6)
投资风险价值	(6)
筹资渠道	(6)
筹资方式	(7)
内部筹资	(7)
外部筹资	(7)
直接筹资	(7)

间接筹资	(7)
自有资金	(7)
借入资金	(7)
长期资金	(7)
短期资金	(8)
经营租赁	(8)
融资租赁	(8)
资金成本	(8)
经营风险	(8)
经营杠杆	(8)
财务风险	(9)
财务杠杆	(9)
资产管理	(9)
负债管理	(9)
专用基金管理	(10)
收入管理	(10)
支出管理	(10)
结余及其分配	(10)
零基预算法	(10)
必保预算	(10)
核定收支	(11)
定额补助	(11)
定项补助	(11)
扩张性财政政策	(11)
紧缩性财政政策	(11)
平衡性财政政策	(11)
扩张性货币政策	(12)
紧缩性货币政策	(12)
均衡性货币政策	(12)
知识经济	(12)
国际财务管理	(12)
国际投资	(12)

第二部分 会计核算

会计	(13)
会计对象	(13)
会计职能	(13)
会计主体	(13)
会计期间	(13)

记账本位币	(13)
会计方法	(14)
会计要素	(14)
会计科目	(14)
会计恒等式	(14)
记账方法	(14)
单式记账	(14)
复式记账	(15)
借贷记账法	(15)
增减记账法	(15)
收付记账法	(15)
记账规则	(15)
会计分录	(15)
账户	(15)
资产类账户	(16)
负债类账户	(16)
权益类账户	(16)
收入类账户	(16)
费用类账户	(16)
利润类账户	(16)
盘存账户	(16)
结算账户	(16)
所有者投资账户	(17)
集合分配账户	(17)
跨期摊配账户	(17)
成本计算账户	(17)
损益计算账户	(18)
计价对比账户	(18)
调整账户	(18)
会计凭证	(18)
原始凭证的基本内容	(18)
原始凭证的填制要求	(19)
原始凭证的审核内容	(19)
记账凭证的基本内容	(20)
记账凭证的填制要求	(20)
会计凭证保管的具体规定	(21)
会计账簿	(21)
会计账簿的设置	(21)
序时账簿、分类账簿与备查账簿	(22)
订本式、活页式、卡片式账簿	(22)

三栏式、数量金额式、多栏式账簿	(22)
会计账簿的启用	(23)
会计账簿的登记要求	(23)
划线更正法	(23)
红字更正法	(24)
补充登记法	(24)
对账	(24)
结账	(24)
会计的基本前提	(25)
企业会计的一般原则	(25)
事业单位会计的一般原则	(27)
会计核算基础	(27)
会计核算形式	(27)
记账凭证核算形式	(28)
科目汇总表核算形式	(28)
汇总记账凭证核算形式	(28)
日记总账核算形式	(29)
财产清查	(29)
永续盘存制	(29)
实地盘存制	(29)
先进先出法	(30)
后进先出法	(30)
加权平均法	(30)
会计报表	(30)
资产负债表	(31)
利润表	(31)
财务状况变动表	(31)
现金流量表	(32)
利润分配表	(32)
管理费用明细表	(32)
主营业务收支明细表	(32)
营业外收支明细表	(32)
月报、季报、年报	(32)
会计法	(32)
会计准则	(33)
会计制度	(33)
单位内部会计制度	(33)
会计基础工作	(34)
事业单位会计的组织结构	(34)
会计机构设置	(34)

会计工作岗位	(34)
总会计师	(35)
会计主管人员	(35)
记账员	(35)
核算员	(35)
出纳	(35)
会计技术职称	(35)
注册会计师	(36)
会计人员的职责权限	(36)
会计主管任免条件	(36)
内部牵制制度	(36)
集中核算与非集中核算	(36)
非独立核算单位	(37)
会计人员回避制度	(37)
会计人员职业道德	(37)
会计交接	(37)

第三部分 国有资产管理

国有资产	(39)
产权	(39)
产权关系	(39)
产权纠纷	(39)
产权界定	(40)
国有资产产权登记	(40)
国有资产产权管理的基本原则	(40)
集体企业国有资产产权界定	(40)
资产价值重估	(40)
资产价值重估的原则	(41)
国有资产投入的管理	(41)
国有资产存量经营的管理	(41)
国有资产收益分配的管理	(41)
行政事业单位国有资产的处置	(41)
境外国有资产	(42)
境外国有资产产权登记	(42)
国有资产评估	(42)
整体资产评估	(42)
资产评估监督	(43)
资产评估的程序	(43)
重置成本法	(43)

物价指数法	(43)
国家定价法	(43)
资金核实	(44)
无形资产评估	(44)
资产评估报告	(44)
国有资产存量经营	(44)
国有资产统计与核算	(45)
清产核资	(45)
清产核资报表	(45)

第四部分 税收业务

税法	(46)
税收法律关系	(46)
我国现行税法体系	(46)
增值税	(46)
增值税的征收范围及纳税义务人	(46)
增值税一般纳税人	(47)
增值税税率	(47)
销售额	(47)
销项税额和进项税额	(48)
进口增值税的缴纳	(48)
增值税纳税义务发生时间及期限	(49)
出口货物退(免)税	(49)
增值税专用发票的使用	(49)
增值税专用发票开具要求	(50)
消费税	(50)
消费税应纳税额的计算	(50)
自产自用应税消费品	(50)
委托加工应税消费品	(50)
兼营不同税率应税消费品的税务处理	(51)
含增值税销售额的换算	(51)
进口应税消费品的纳税	(51)
出口应税消费品退(免)税	(51)
消费税纳税义务发生时间及期限	(52)
营业税	(52)
营业税的营业额的确定	(52)
几种经营行为的营业税税务处理	(53)
营业税的纳税义务发生时间及期限	(53)
营业税扣缴义务人	(53)

资源税	(54)
资源税的应纳税额的计算	(54)
资源税减税免税项目	(54)
资源税的纳税义务发生时间及期限	(54)
所得税	(55)
企业所得税	(55)
应纳税所得额的计算	(55)
企业所得税税率	(55)
资产的税务处理	(56)
税额扣除	(56)
企业所得税预缴及汇算清缴	(56)
所得税的减免税优惠	(56)
外商投资企业和外国企业所得税	(57)
外商投资企业和外国企业所得税税率	(57)
外资企业应纳税所得额的计算	(57)
鼓励外商来华投资的税收优惠	(57)
关联企业业务往来	(58)
所得税申报及缴纳	(58)
个人所得税	(58)
个人所得税应税所得项目	(59)
个人所得税税率	(59)
个人应纳税所得额的计算	(60)
个人所得税应纳税额的计算	(60)
境外所得的税额扣除	(62)
个人所得税的纳税办法	(62)
利息税	(62)
印花税	(63)
印花税纳税办法	(63)
有关印花税的处罚办法	(63)
土地增值税	(63)
土地增值税的扣除项目	(64)
土地增值税税率	(64)
土地增值税应纳税额的计算	(64)
土地增值税的申报及纳税地点	(64)
进出口关税	(65)
关税税则	(65)
关税完税价格	(65)
关税减免	(65)
税收征收管理法	(66)
税务管理	(66)

税款征收	(66)
税务检查	(67)
文书送达	(67)
税务代理	(67)
税务行政复议	(67)
税务行政诉讼	(68)

第五部分 金融业务

金融机构	(69)
金融机构主要职责与业务	(69)
资产负债比例管理	(69)
存款准备金	(70)
贴现、再贴现	(70)
贷款呆账准备	(70)
支付结算	(70)
结算纪律	(70)
账户管理原则	(71)
汇兑	(71)
委托收款	(71)
托收承付	(71)
信用卡	(72)
银行汇票	(72)
支票	(73)
商业汇票	(73)
银行本票	(73)
旅行支票	(73)
信用证	(74)
存款业务	(74)
储蓄存款	(74)
背书	(74)
保证	(75)
抵押	(75)
质押	(75)
贷款	(75)
贷款种类	(75)
抵押贷款	(76)
信托业务	(76)
保险	(76)
融资租赁	(76)

金融市场	(76)
证券发行	(77)
证券上市	(77)
证券回购	(77)
股票	(78)
股票市场	(78)
股票价格指数	(78)
上证综合指数	(79)
上证 30 指数	(79)
深圳成份指数	(79)
深圳综合指数	(79)
普通股	(79)
优先股	(79)
绩优股	(80)
国有股、法人股、社会公众股	(80)
A 股、B 股、H 股、N 股、S 股	(80)
证券交易所	(80)
证券投资基金	(81)
债券	(81)
证券发行市场	(81)
证券流通市场	(81)
限价委托	(82)
电话委托	(82)
柜台委托	(82)
挂牌	(82)
场内	(82)
业内	(82)
开盘价	(82)
收盘价	(82)
涨、跌停板	(82)
除息	(82)
除权	(82)
含息、含权	(83)
溢价	(83)
交割	(83)
牛市	(83)
熊市	(83)
市盈率	(83)
期货交易	(83)
期权交易	(84)

金融期货	(84)
国际收支	(84)
国际储备	(84)
外汇及汇率	(85)
经常项目外汇管理	(85)
资本项目外汇管理	(85)
外债管理	(86)

第六部分 审计业务

审计	(87)
审计监督	(87)
审计的对象	(87)
审计监督、会计监督的联系与区别	(87)
审计授权人	(87)
从事审计工作人员的类型	(87)
审计机构类型及区别	(88)
教育审计	(88)
教育审计准则	(88)
教育审计作业准则	(89)
教育审计方案	(89)
教育审计报告准则	(89)
教育审计报告的基本要素	(89)
教育审计报告的基本内容	(89)
教育审计评价准则	(89)
教育审计处理准则	(89)
教育审计档案准则	(89)
注册会计师事务所审计的主要职能	(90)
内部稽核	(90)
内部控制制度	(90)
内部控制制度的评审程序	(91)
内部控制制度的评审方法	(91)
内部控制制度的评价	(92)
预算审计	(92)
财政决算审计	(92)
经济效益审计	(93)
离任审计	(93)
内部审计	(93)
外部审计	(93)
计算机审计	(93)

审计风险	(93)
审计证据	(94)
期后事项证据	(95)
关联企业交易证据	(95)
审计工作底稿的内容与编制要求	(95)
审计工作底稿与审计证据的关系	(96)
审计工作底稿的分类	(96)
审计质量控制的要素	(96)
审计报告	(97)
审计档案	(97)
审计人员的职业道德	(97)
审计人员的法律责任	(98)

第七部分 会计电算化

计算机系统	(99)
硬件	(99)
主机	(99)
中央处理机	(99)
辅助设备	(99)
输出与输出设备	(99)
输入设备	(99)
存储器	(100)
内存储器	(100)
磁盘	(100)
光存储器	(100)
光按钮	(100)
光笔	(100)
软件	(101)
软件包	(101)
软件质量	(101)
配置	(101)
系统软件	(101)
配置文件	(101)
配置命令	(102)
批文件	(102)
操作系统	(102)
程序	(103)
程序库	(103)
程序设计语言	(103)

测试程序	(103)
命令控制程序	(103)
服务程序	(103)
解释程序	(104)
调试程序	(104)
诊断跟踪程序	(104)
窗口	(104)
窗口管理软件	(104)
内部命令	(104)
缺少值	(105)
编辑软件	(105)
行编辑程序	(105)
编辑新文件	(105)
编辑行命令	(105)
显示行命令	(105)
写入行命令	(105)
传送行命令	(106)
附加行命令	(106)
复制行命令	(106)
删除行命令	(106)
结束编辑命令	(106)
退出编辑命令	(106)
模块	(106)
资源	(107)
共享	(107)
兼容性	(107)
冷启动	(107)
热启动	(107)
复位开关	(107)
联机	(107)
提示符	(108)
提示行	(108)
光标	(108)
目录	(108)
菜单	(108)
读出信息	(108)
存取	(109)
存取路径	(109)
调用	(109)
删除	(109)